

経営比較分析表（令和6年度決算）

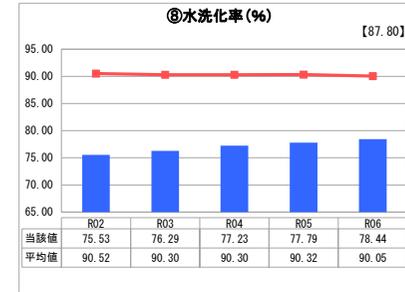
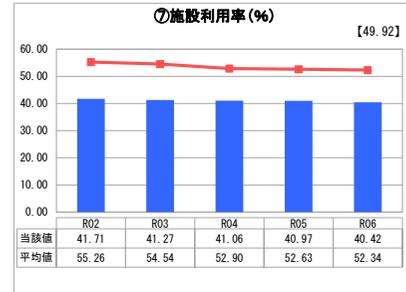
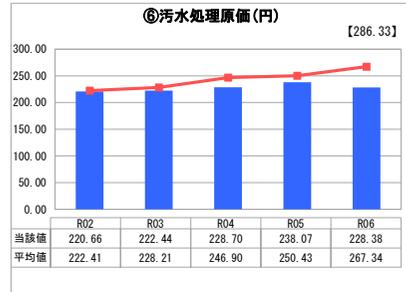
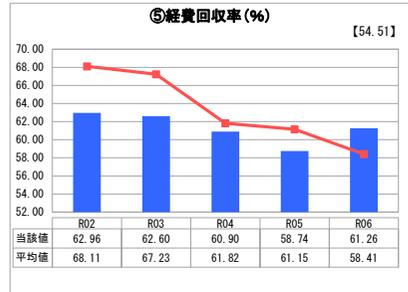
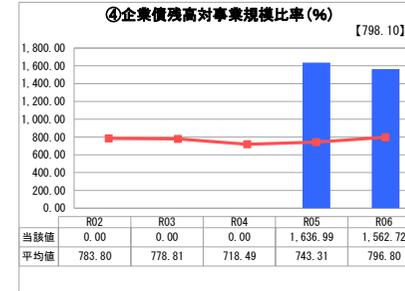
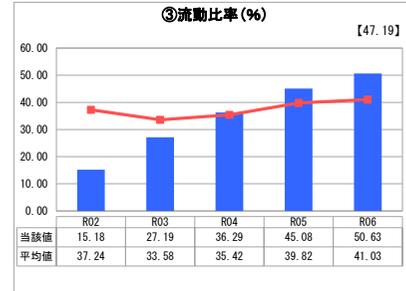
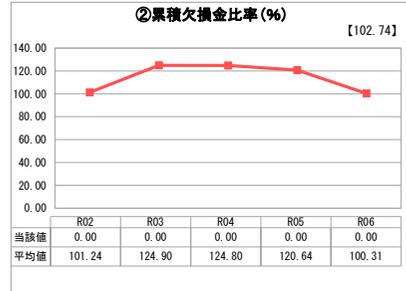
宮城県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	74.71	7.04	95.72	2,845

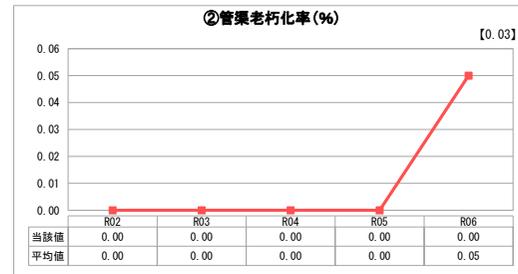
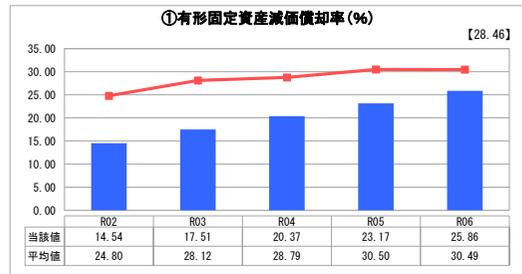
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,574	653.36	248.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,397	9.57	1,190.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」は100%未満となり、収支状況が赤字であることを示しています。なお、「累積欠損」は発生していません。「流動比率」は類似団体平均値を上回っていますが、「経費回収率」が100%を下回っていることから、より一層の水洗化普及促進と経費削減による資金確保を行う必要があります。「汚水処理原価」については、類似団体平均値を下回っていますが、老朽化した処理施設の改修及び修繕費用が数値を押し上げている状況ですので、現在、実施している処理施設の長寿命化事業をさらに推進し、処理施設修繕費用を低減する必要があります。「施設利用率」が低いのは、処理区域の縮小見直しにより既存施設の処理能力と流入する汚水量との差が生じていること及び水洗化率が低いからです。「水洗化率」は類似団体平均値に対して低い状況にあります。これは、既存住宅の接続が進まないことが主な原因と考えられるため、住宅所有者等へ切替・接続を促す必要があります。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数を経過した管渠はありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体平均値を下回っています。今後は、最速整備構想に基づき、増加する老朽管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

全体総括

各指標において類似団体平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やすとともに、更なる経費の削減や財源確保を行うことで、企業債残高対事業規模比率、経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽管渠の更新を計画的に進める必要があります。経営戦略については、平成28年度に策定、令和3年度に改定を行い、令和7年3月に新たに策定しました。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

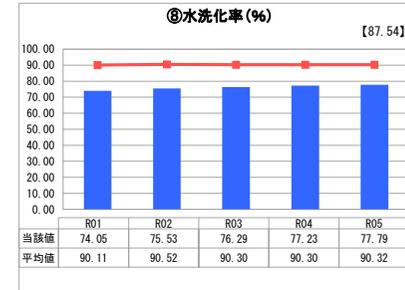
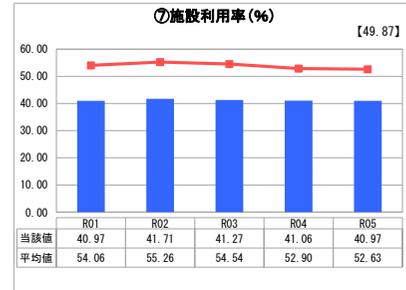
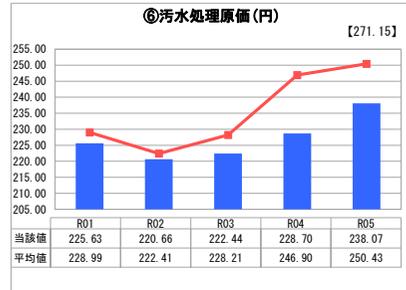
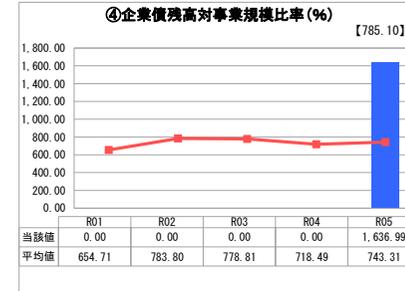
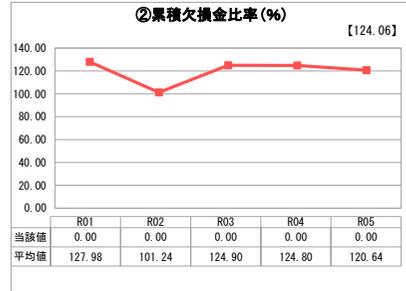
宮城県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	73.93	7.08	94.80	2,845

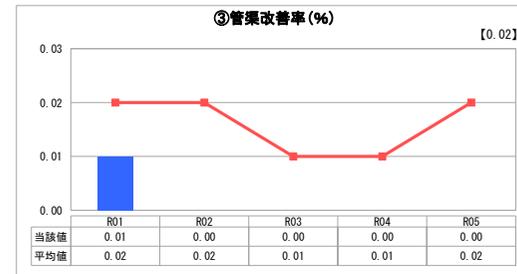
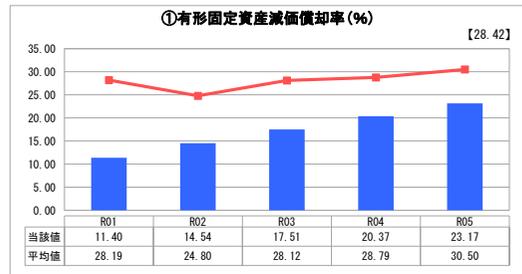
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
161,515	653.36	247.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,498	9.57	1,201.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」は100%未満となり、収支状況が赤字であることを示しています。なお、「累積欠損」は発生していません。「流動比率」は類似団体平均値を上回り、「経費回収率」及び「経費回収率」は100%未満と なっていることから、農業集落排水への接続促進による下水道使用料の収益増加や汚水処理経費の削減により、資金確保を行う必要があります。「汚水処理原価」については、類似団体平均値より低く抑えられていますが、今後は施設の維持管理や更新等に要する経費による上昇が予想されますので、最悪整備構想に基づき、計画的に事業を進めていく必要があります。「施設利用率」は類似団体平均値より低くなっています。主な要因は、施設の処理能力に対し、水洗化率と関連する処理水量が低いことによるものです。「水洗化率」は、昨年度より上昇していますが、類似団体平均値に対して低い状況にあります。これは、既存住宅の接続が進まないことが主な原因と考えられるため、住宅所有者等へ切替・接続を促す必要があります。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数を経過した管渠はありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体平均値を下回っています。今後は、最悪整備構想に基づき、増加する老朽管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

全体総括

各指標において類似団体平均値を上回る指標は少ない状況となっています。水洗化率の向上を図ることで下水道使用料収入を増やすとともに、更なる経費の削減により経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。また、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、最悪整備構想に基づき、施設の長寿命化及び維持管理費の削減を押し進める必要があります。現在の経営戦略は、平成28年度に策定し、令和3年度に改定を行いました。次期経営戦略については、物価等の情勢の変化や最適化構想に基づく事業等を反映させ、令和6年度末に改定を行う予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 都城市

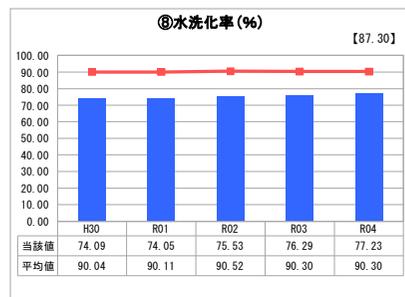
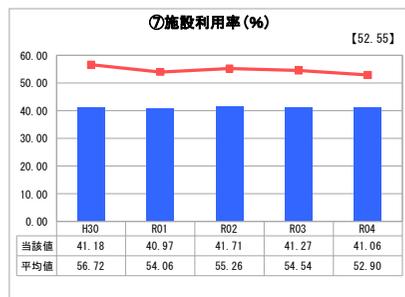
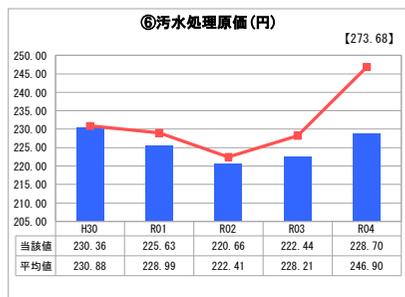
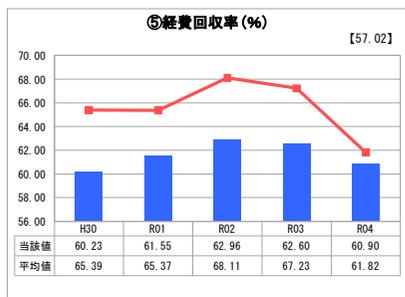
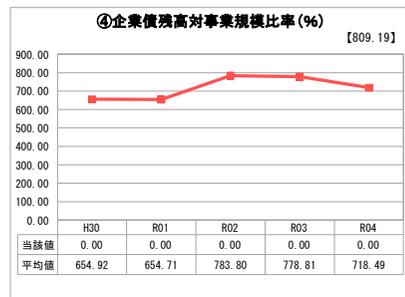
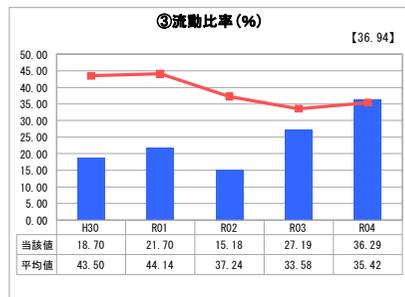
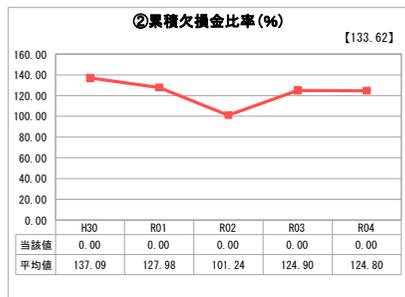
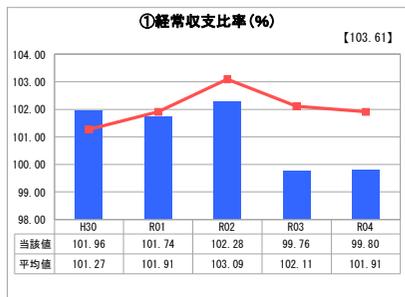
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.18	7.15	95.52	2,845

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
161,605	653.36	247.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,478	9.57	1,199.37

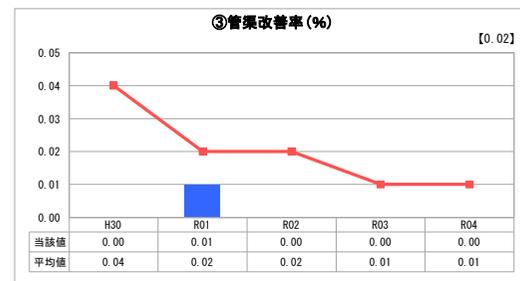
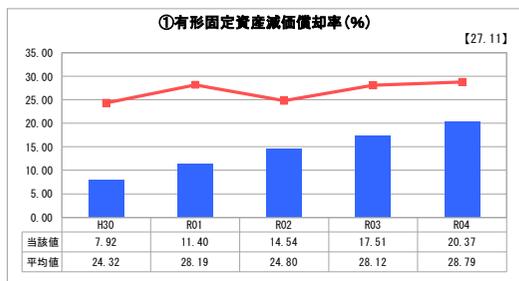
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、一般会計からの繰入金である他会計補助金のうち、利益に相当する部分を一般会計へ精算したことから、「経常収支比率」は純利益は0円となりました。「経常収支比率」は100%未満となり、収支状況が赤字であることを示しています。

「累積欠損」は発生していません。

「流動比率」は、資本費準化債の借入で資金が増加したことにより上昇し、類似団体平均値を上回りました。「経費回収率」は類似団体平均値より低くなっています。また、流動比率及び経費回収率は共に100%未満となっています。

このことから、農業集落排水への接続促進による下水道使用料の収益増加や汚水処理経費の削減により、資金確保を行う必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体平均値と比較し、低くなっていますが、今後は施設の維持管理や更新等の経費の上昇が予想されますので、最悪整備構想に基づき、計画的に事業を進めていく必要があります。

「施設利用率」は類似団体平均値より低くなっています。この主な要因は、既存施設の処理能力に対し、流入する汚水量が少ないことによるもので、処理区内人口とその水洗化率の影響を受けています。「水洗化率」は、昨年度より上昇していますが、類似団体平均値より低い状況にあります。これは既存住宅のなかで高齢化世帯の農業集落排水への接続が遅れていることが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数を経過した管渠はありませんが、近く発生し、増加していく状況です。「管渠改善率」は管渠更新工事を行わなかったため0.0%となり、類似団体平均値を下回っています。今後は、最悪整備構想に基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

全体総括

各指標において類似団体平均値を上回る指標は少ない状況となっています。

水洗化率の向上を図ることで下水道使用料収入を増やすとともに、更なる経費の削減により経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。

また、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、最悪整備構想に基づき、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を押し進める必要があります。

経営戦略については、平成28年度に策定し、令和3年度に改定を行っています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

宮城県 都城市

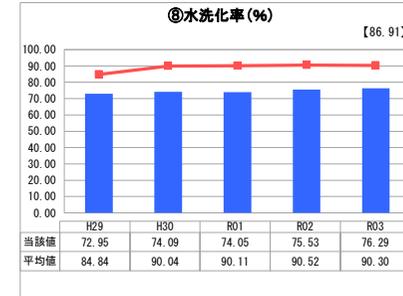
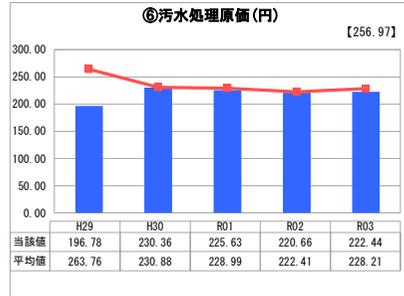
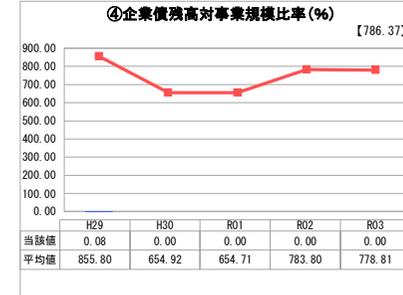
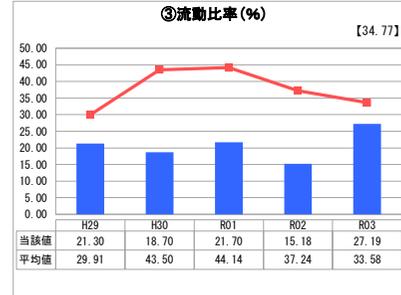
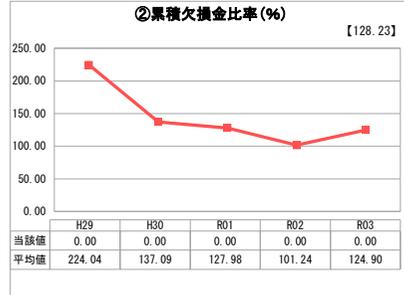
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.40	7.24	95.78	2,845

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,572	653.36	248.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,690	9.57	1,221.53

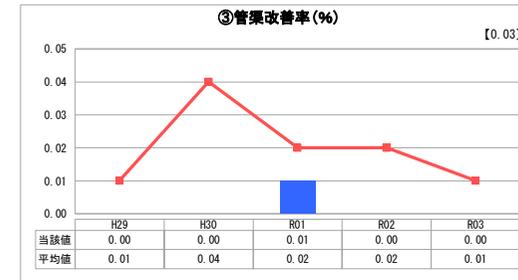
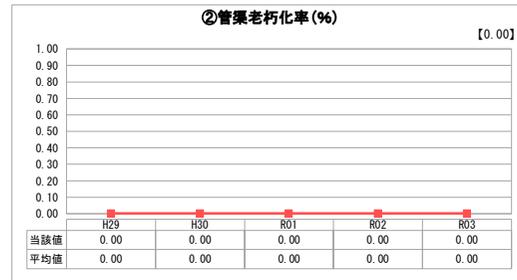
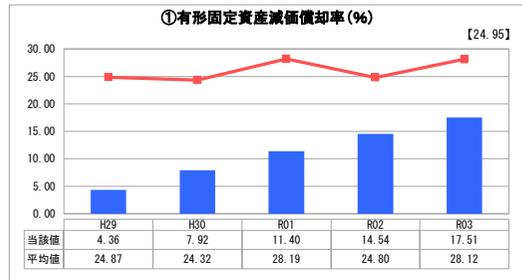
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、一般会計からの繰入金である他会計補助金のうち、利益に相当する部分を一般会計へ精算したことから、収支が均衡し当年度の純利益は0円となりました。そのため、「経常収支比率」が100%未満であり、収支状況が赤字であることを示しています。また「累積欠損」は発生していません。

「流動比率」及び「経費回収率」は類似団体より低く、経費回収率は100%未満となっています。このことから、水洗化の普及促進による下水道使用料の収益増加や汚水処理経費の削減により、資金確保を行う必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値と比較し、低く抑えられていますが、今後は施設の維持管理や更新等に要する経費による上昇が予想されますので、最適整備構想に基づき、計画的に事業を進めていく必要があります。

「施設利用率」が類似団体の平均値より低くなる主な要因は、施設の処理能力に対し、水洗化率に関連した処理水量が比較的低いことによるものです。

「水洗化率」は、類似団体の平均値に対して低い状況にあり、高齢化世帯の水洗化が進まないことや処理区域内人口の減少の影響と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体の平均値を下回っています。

今後は、最適整備構想に基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で良好な指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで下水道使用料収入を増やすとともに、更なる経費の削減により経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。

また、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、最適整備構想に基づき、施設の長寿命化及び維持管理費の削減を押し進める必要があります。

経営戦略については、平成28年度に策定、令和3年度に改定を行っています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

宮城県 都市部

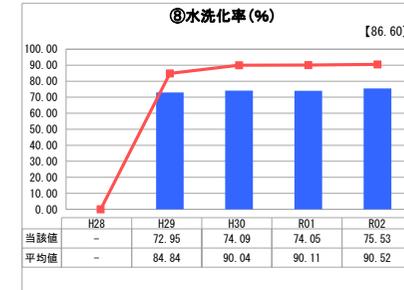
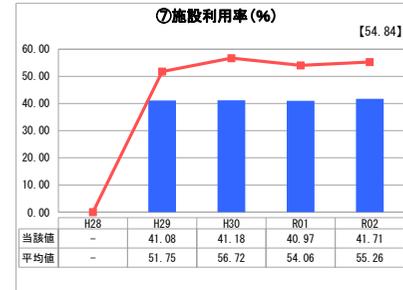
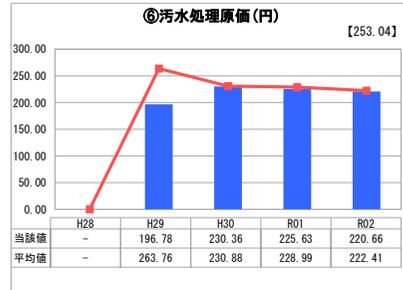
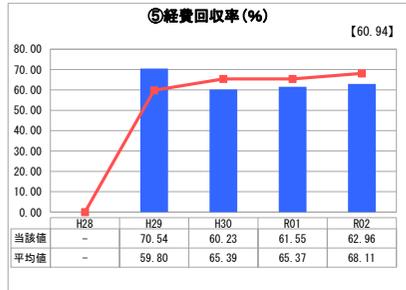
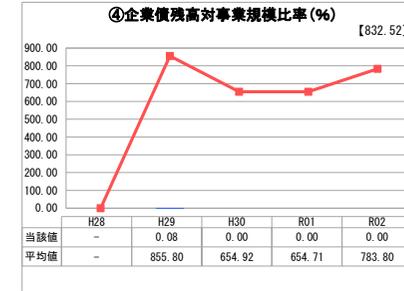
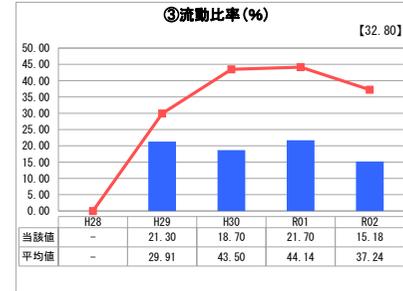
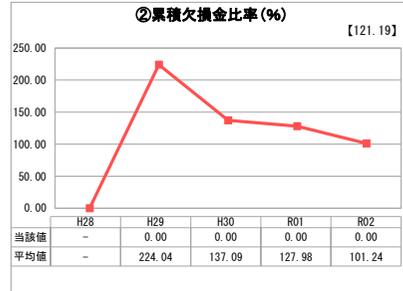
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.91	7.24	94.92	2,793

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
163,571	653.36	250.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,782	9.57	1,231.14

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

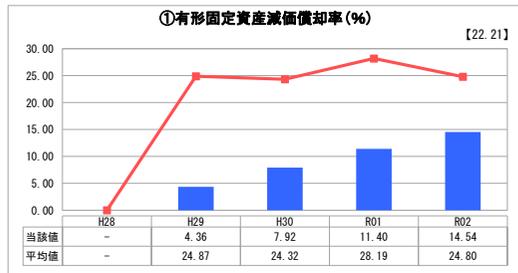
1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以上であり、収支状況が黒字であることを示しています。また「累積欠損」は発生していません。「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により、資金の確保を行い、支払能力を高める必要があります。「汚水処理原価」については、類似団体の平均値と比較しても低く抑えられていますが、今後は施設の維持管理や更新等に要する経費による変動が予想されますので、最悪整備構想に基づき、計画的に事業を進めていく必要があります。「施設利用率」が低いのは、水洗化率が低いためです。「水洗化率」は、類似団体の平均値に対して低い状況にあり、高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体の平均値を下回っています。今後は、最悪整備構想に基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やすとともに、更なる経費の削減により経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。また、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、最悪整備構想に基づき、施設の長寿命化及び維持管理費の削減を押し進める必要があります。経営戦略については、平成28年度に策定しており、令和3年度に見直しを行う予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

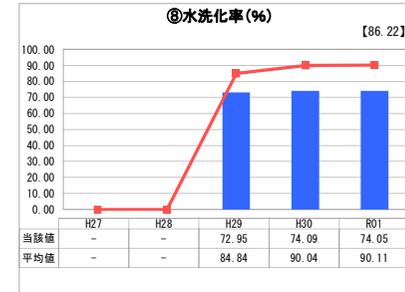
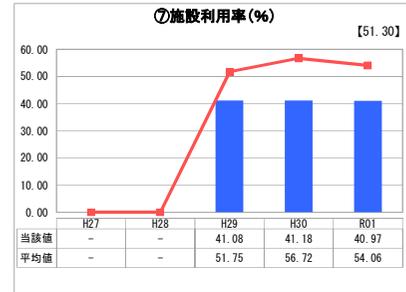
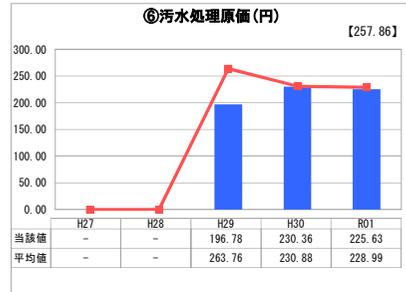
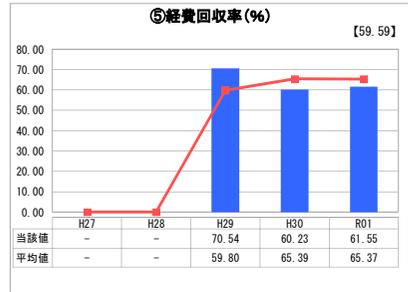
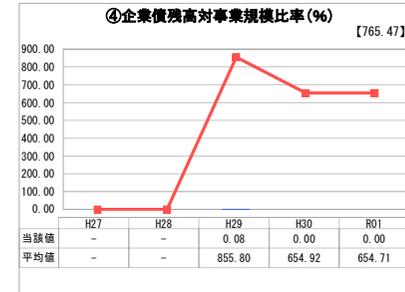
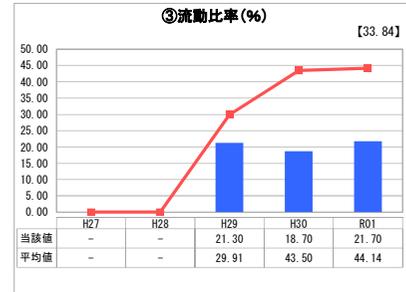
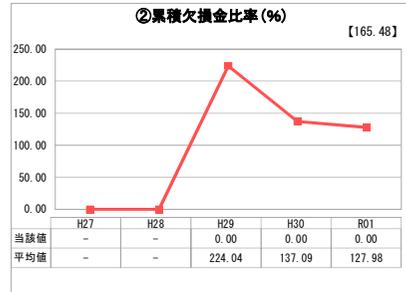
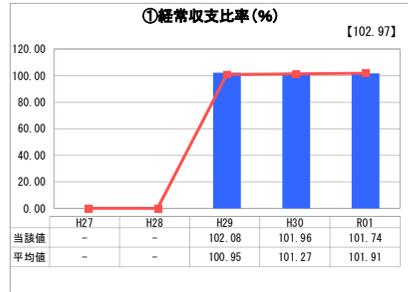
宮城県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	70.68	7.30	94.28	2,793

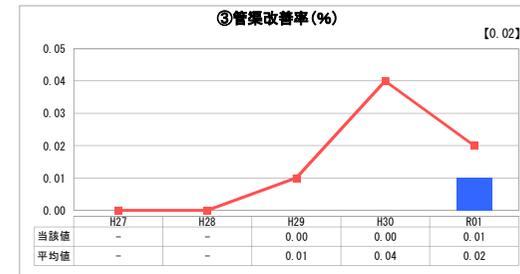
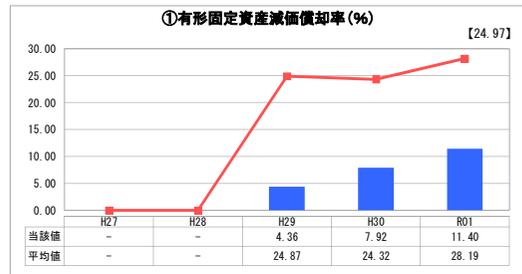
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
164,506	653.36	251.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,928	7.90	1,509.87

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上であり、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」は発生していません。

「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により、資金の確保を行い、「支払能力」を高める必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値と比較しても低く抑えられていますが、今後は施設の維持管理や更新等に要する経費による変動が予想されますので、当年度に策定した最適整備構想に基づき、計画的に事業を進めていく必要があります。

「施設利用率」が低いのは、水洗化率が低いからです。

「水洗化率」は、類似団体の平均値に対して低い状況にあり、高齢者世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体の平均値を下回っていますが、当年度については、汚水管布設工事による管渠の延長を全体の0.01%実施しました。

今後は、最適整備構想に基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やし、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、当年度に策定した最適整備構想に基づき、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を押し進める必要があります。

経営戦略については平成28年度に策定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

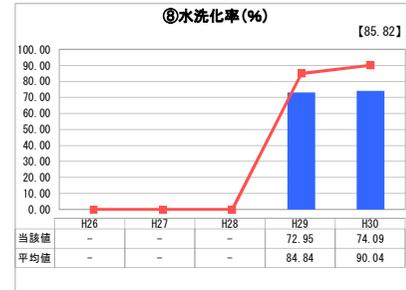
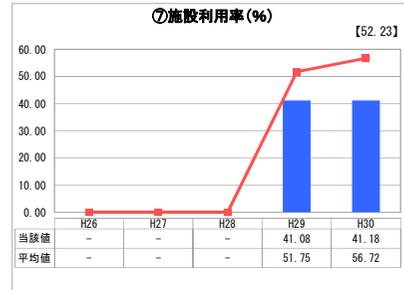
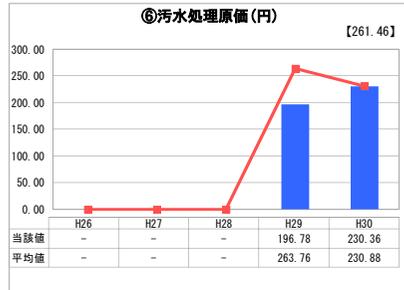
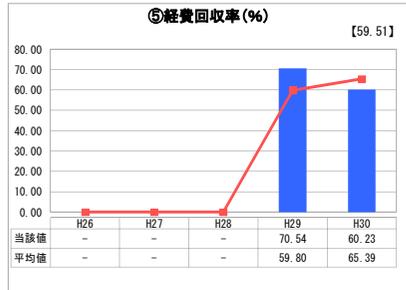
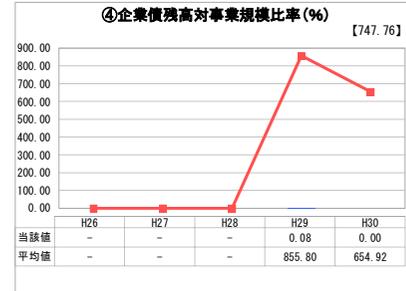
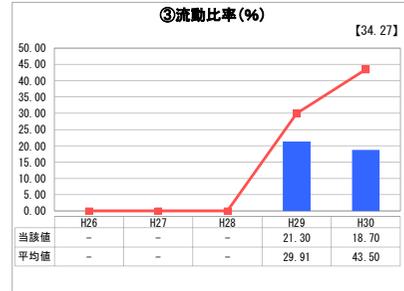
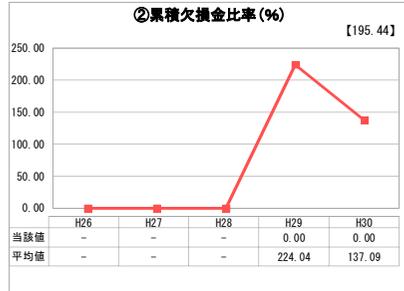
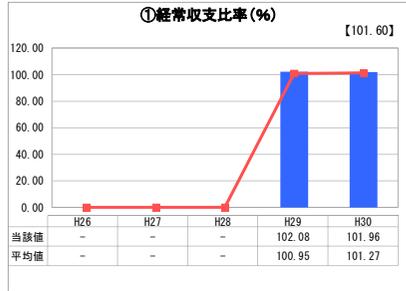
宮城県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	68.83	7.23	94.54	2,793

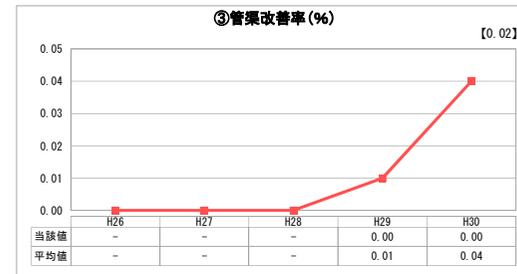
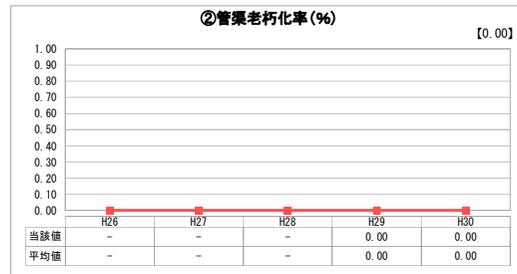
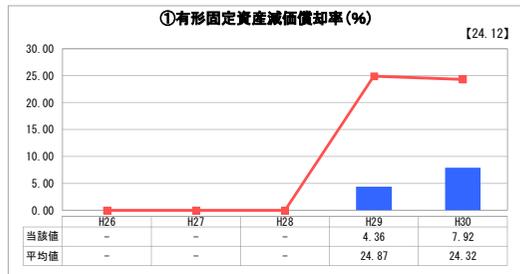
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
165,433	653.36	253.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,881	7.90	1,503.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上であり、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」は発生していません。

「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により「支払能力」を高める必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値とほぼ同じですが、今後は施設の維持管理や更新等に要する経費による変動が予想されますので、最適整備構想に基づき、計画的に事業を進めていく必要があります。

「施設利用率」が低いのは、水洗化率が低いためです。

「水洗化率」は、類似団体の平均値に対して低い状況にあり、高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

すべての管路は耐用年数に達していないため、当該値はありません。

全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やし、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、早急に最適整備構想を策定し、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を押し進める必要があります。

経営戦略については平成28年度に策定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

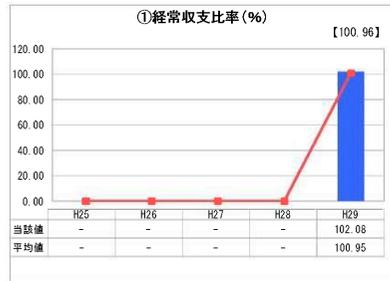
宮崎県 都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.98	7.20	96.92	2,793

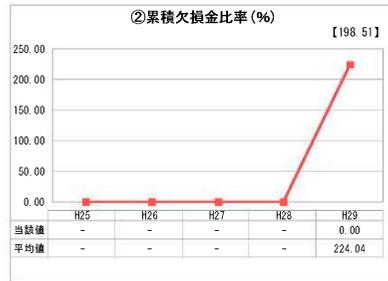
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,409	653.36	254.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,901	7.90	1,506.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成29年度全国平均

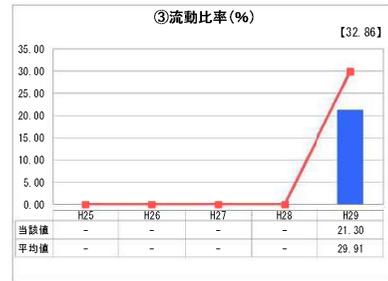
1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



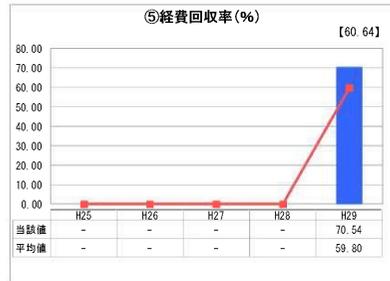
「累積欠損」



「支払能力」



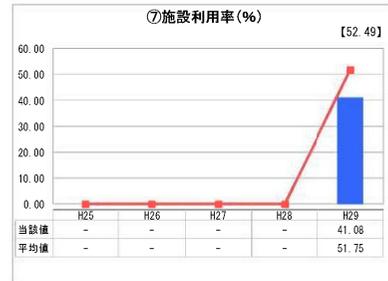
「債務残高」



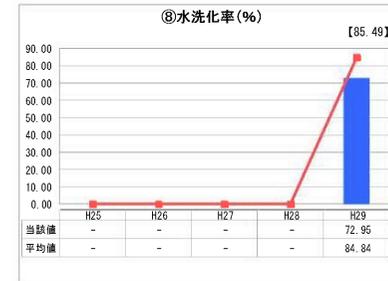
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

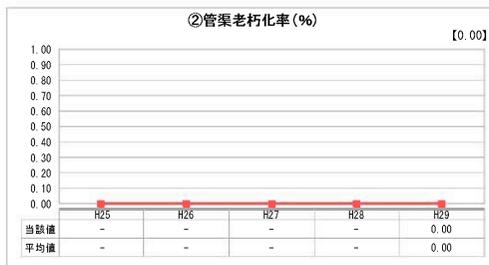


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上であり、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」は発生していません。

「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により「支払能力」を高める必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値と比較しても低く抑えられていますが、今後は施設の維持管理や更新等に要する経費による変動が予想されますので、最適整備構想を策定し、計画的に事業を進めていく必要があります。

「施設利用率」が低いのは、水洗化率が低いためです。

「水洗化率」は、類似団体の平均値に対して低い状況にあり、高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

すべての管路は耐用年数に達しておらず更新工事は未実施のため、当該値はありません。

全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やし、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、経営戦略については平成28年度に策定済みですが、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、早急に最適整備構想を策定し、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を押し進める必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

宮崎県 都市

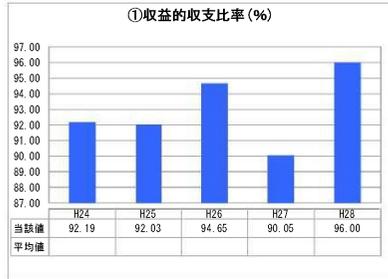
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.39	95.79	2,794

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
167,351	653.36	256.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,278	7.90	1,554.18

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



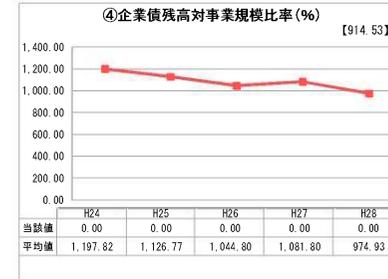
「単年度の収支」



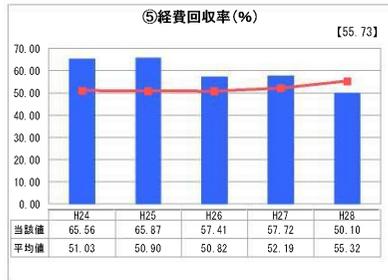
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



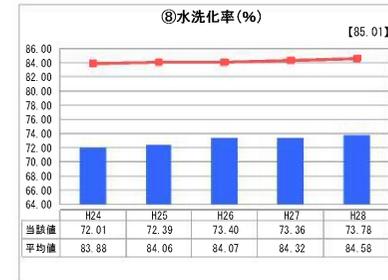
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、前年度より上昇しています。これは、平成29年度から地方公営企業法を適用することに伴い、平成28年度が出納整理期間のない打切決算であったことにより、未払金の財源となる一般会計からの繰入金が増加したことが主な要因です。経費回収率は、前年度より低下していますが、打切決算に伴い料金収入が減少したことによるものです。

汚水処理原価については、前年度より低下しており、類似団体の平均値と比較しても低く抑えられています。水洗化率は前年よりわずかながら上昇しているものの、類似団体の平均値に対して低い状況にあり、高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

施設利用率が低いのは水洗化率が低いからです。水洗化率は前年よりわずかながら上昇しているものの、類似団体の平均値に対して低い状況にあり、高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

すべての管路は耐用年数に達しておらず更新工事は未実施のため、当該値はありません。

全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やし、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、老朽化した施設を計画的に補修・更新整備するため、早急に最善整備構想を策定し、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を押し進める必要があります。

なお、経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成27年度決算）

宮崎県 都市

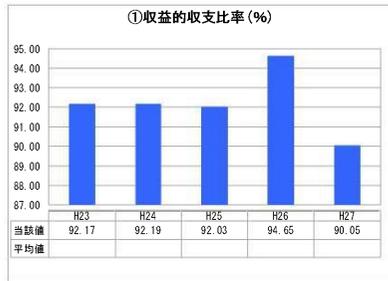
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.40	95.73	2,794

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
168,448	653.36	257.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,363	7.90	1,564.94

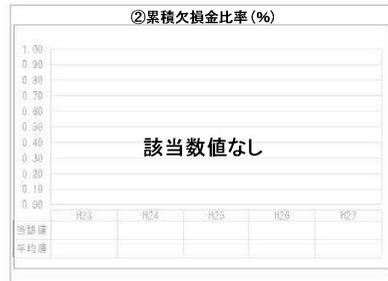
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



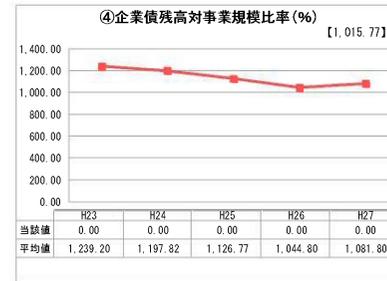
「単年度の収支」



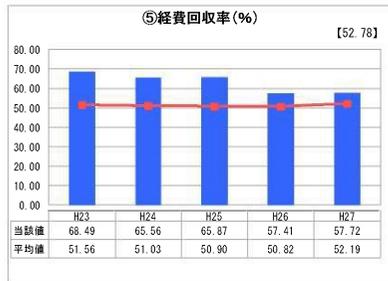
「累積欠損」



「支払能力」



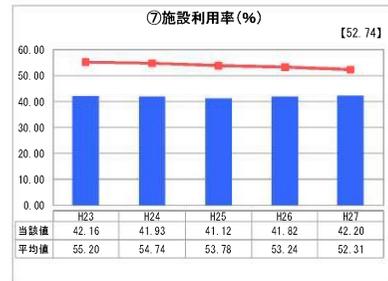
「債務残高」



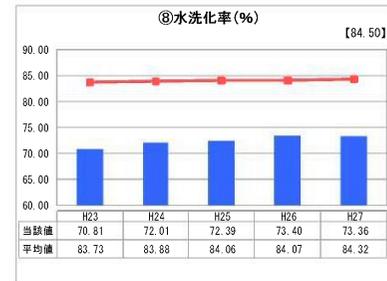
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率、経費回収率ともに低下しており、いずれも100%未満となっていることから、経営の健全性が確保されているとはいえません。これは使用料収入は増えているものの節水等による使用量の減少、施設利用率が低いこと及び各年の維持修繕費の変動によるものです。汚水処理原価は上昇していますが、平均値よりは低く抑えられています。今後は施設の更新経費の計上等により変動が予想されます。施設利用率が低いのは、水洗化率が類似団体より低いことや、節水により使用量が抑制されているためと考えられます。

2. 老朽化の状況について

すべての管渠は耐用年数に達しておらず更新工事は未実施のため、当該値はありません。

全体総括

各指標は類似団体と比較し低い水準のため、水洗化率の向上を図り収益増に取り組む必要があります。経費の節減では、施設の延命措置や経費の平準化のために各施設の機能診断及び最適化構想を策定・実施していく必要があります。収益的収支及び経費の改善では、包括的民間委託の検討、施設更新時での処理区の状況に応じた規模や処理能力の縮小なども検討していく必要があります。使用料収入は伸びているため料金改定は想定しておりませんが、各処理区の区域内人口や使用料収入などの動向を注視し料金改定の対応時期を見誤らないように努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成26年度決算）

宮崎県 都城市

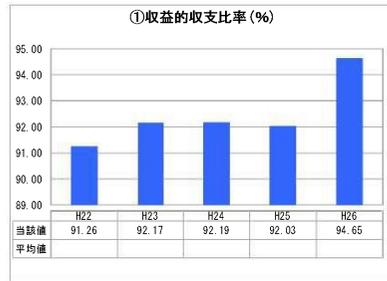
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.43	95.24	2,794

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
169,461	653.36	259.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,509	7.90	1,583.42

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



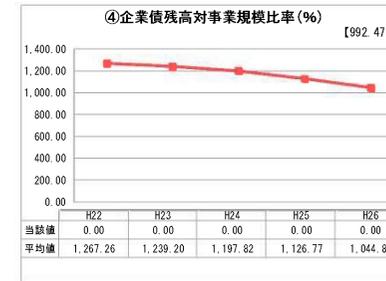
「単年度の収支」



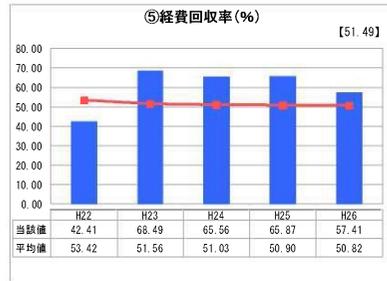
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



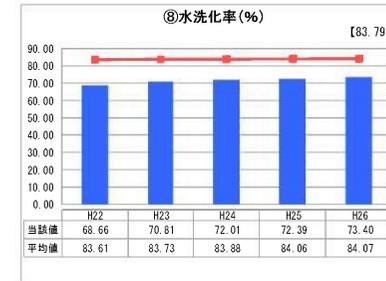
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

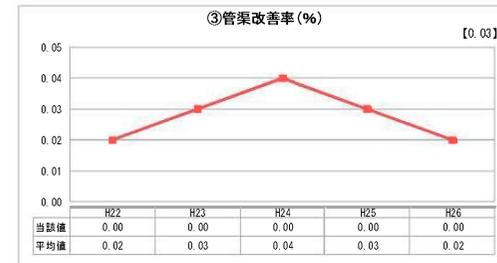
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は上昇していますが、経費回収率は低下しており、いずれも100%未満となっていることから、経営の健全性が確保されているとはいえません。これは節水等による使用水量の減少や、施設利用率が低いこと、及び各年の維持修繕費の変動によるものです。経営の効率性については、以下のとおり課題があります。汚水処理原価は上昇していますが、平均値よりは低く抑えられています。今後は施設の更新経費の計上等により変動が予想されます。施設利用率が低いのは、水洗化率が類似団体より低いことや節水により使用水量が抑制されているためと考えられます。

2. 老朽化の状況について

全ての管路は耐用年数に達しておらず更新工事は未実施のため、当該値はありません。

全体総括

各指標は類似団体と比較して低い水準となっています。このため、水洗化率の向上を図り、収益の改善に取り組む必要があります。経費の節減では、施設の延命措置や年度毎における経費の平準化のために、各施設の機能診断及び最適整備構想を策定し、実施していく必要があります。収益的収支及び経費の改善では、将来において使用料金の見直しも含め、検討していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。